農地等の利用状況報告書（一般法人用）

令和　　年　　月　　日

山梨市農業委員会会長　様

主たる事業所の所在地

名称及び代表者氏名

※代表者の署名又は記名押印してください

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

　農地法第6条の2第1項及び農地法施行規則第60条の2の規定に基づき、次のとおり報告します。

1. 報告事業年度　令和 　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２．報告に係る土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在 | 地　目 | | 面積  (㎡) | 作物の種類別作付面積又は栽培面積 | 生産数量 | 反収 | 備考 |
| 町名・地番 | 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

３．耕作又は養畜の事業がその農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に

及ぼしている影響

４．地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

５．業務執行役員又は重要な使用人の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耕作又は養畜の事業に常時従事した者 | | 耕作又は養畜の事業の年間従事日数 |
| 役職名 | 氏　　名 |
|  |  |  |

６．その他参考となるべき事項

　　・農業従事役員数　　　　　　　人　・農業従事者数（常勤）　　　　人

　　・農業従事者数（非常勤）　　　人

* この報告書は、毎事業年度の終了後３か月以内に、定款の写しを添えて提出してください。

（記入要領）

１．主たる事業所の所在地、名称及び代表者氏名欄には、次のいずれかに該当する法人が記入してください。

・農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けた法人

・農業経営基盤強化促進法第18条第２項第６号に規定する法人

・農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第５項第４号に規定する法人

２．記の２の「報告に係る土地の所在等」には、農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた、または農業経営基盤強化促進法附則第5条第1項の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた、または農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用配分計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地（採草放牧地）について、記入してください。

備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記入してください。

３．記の３の「耕作又は養畜の事業がその農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病害虫の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記入してください。

４．記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）などについて記入してください。

５．記の５の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」には、「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。「耕作又は養畜の事業」には、農作業、営農計画の作成、マーケティング等を含みます。

「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

（添付書類）

・定款または寄附行為の写し

・その他参考となるべき書類